

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	末續 友基
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)		
事業群名	② 規模拡大による製造業の振興	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 455,569	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テェンジ&チャレヅ2025 本文)		(取組項目)								
製造業等を営む地場企業が行う新規雇用を伴う工場の新増設等の設備投資の支援等を行うことにより、県内における事業拡大を促進し、県内経済の活性化と雇用の拡大を図ります。		i) 新規雇用を伴う工場等の新増設など県内企業の事業拡大の支援 ii) 経済の回復期において、本県企業の優位性を発揮できるよう県内製造業の設備投資や生産性向上の取組を支援								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 製造業を営む地場企業が、規模拡大のために行う、新規雇用を伴う工場新増設等の設備投資を支援する事業だが、令和2年度は、コロナ禍により、大規模投資による事業拡大等を図る企業が減少するなど、協定締結数に影響が出ている。そうした中で、航空機関連分野での事業拡大による雇用計画は確保している。 一方で、製造業はコロナ禍から回復傾向にあり、コロナ禍後を見据えて、大規模投資による事業拡大を図る動きが出てくると思われるが、状況によっては、コロナ禍の影響が出る懸念がある。	
	立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数(累計)	目標値①	/	100人	100人	100人	100人	100人		500人(R7)
		実績値②	—	/	/	/	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	/	/	/	/	—		

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		R元目標	R元実績	達成率		
取組項目 ii	○	1	地場企業立地推進助成事業	587,595	587,595	4,772	令和2年度事業の実施状況(令和3年度新規・補正事業は事業内容) 事業対象 製造業を営む地場企業が、規模拡大のために行う、新規雇用を伴う工場新増設等の設備投資に対して助成することにより、県内における事業拡大の促進を図り、県内経済の活性化と雇用の拡大を進めた。	【活動指標】	5		3	60%
				455,569	201,563	4,694			5	2	40%	
				577,852	577,852	4,712			5	/	/	
			事業実施の根拠法令条項			R3計画			【成果指標】	100	805	805%
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	支援企業による新規雇用計画数(人)	100	40	40%					
			H19-									
			企業振興課	—	—	—	製造業企業		100	/	/	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 新規雇用を伴う工場等の新增設など県内企業の事業拡大の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和2年度は、対象分野を航空機など現行の成長3分野から、今後成長が見込まれる半導体分野等を含めた重点分野に見直すほか、一部補助率の引上げや地場企業への発注促進のための制度改正を行い、地場企業の成長分野における事業拡大をより効果的に図る制度とした。 コロナ禍の影響により、企業の設備投資意欲が減退しており、協定を締結した支援企業数、新規雇用計画数ともに目標を下回っているため、改正制度の利用拡大が課題。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後のコロナ禍の状況も踏まえながら、制度周知と合わせて事業の掘り起こしを行い、制度の利用拡大による地場企業の事業拡大を図る。</p>
<p>ii 経済の回復期において、本県企業の優位性を発揮できるよう県内製造業の設備投資や生産性向上の取組を支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和2年度は、コロナ禍の影響が年度を通じて継続したため、企業訪問を制限される期間が多くなったが、県内企業が優位性を持って経済回復期の需要を取り込むことが可能となるよう、アフターコロナを見据えた県内企業の設備投資や生産性向上といった準備の動きをより的確に把握し、支援につなげることが課題。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 アフターコロナの需要獲得に向けた県内企業の準備の動きを的確に把握して支援ができるよう、WEB会議なども活用しながら、情報収集を行っていく。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 ii	○	1	地場企業立地推進助成事業 H19- 企業振興課	WEB会議を活用した情報収集に取り組む。 また、コロナ禍の状況を見極めながら、効率的にニーズ把握を進めるため、改正制度の周知用パンフレットを令和3年度中に作成し、活用していく。	①②	コロナ禍の状況を踏まえながら、経済の回復期における県外需要をより多く県内に取り込むため、アフターコロナで成長が見込まれる分野を見極め、該当分野に対応した制度設計となるよう引き続き検討を行う。	改善

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点